

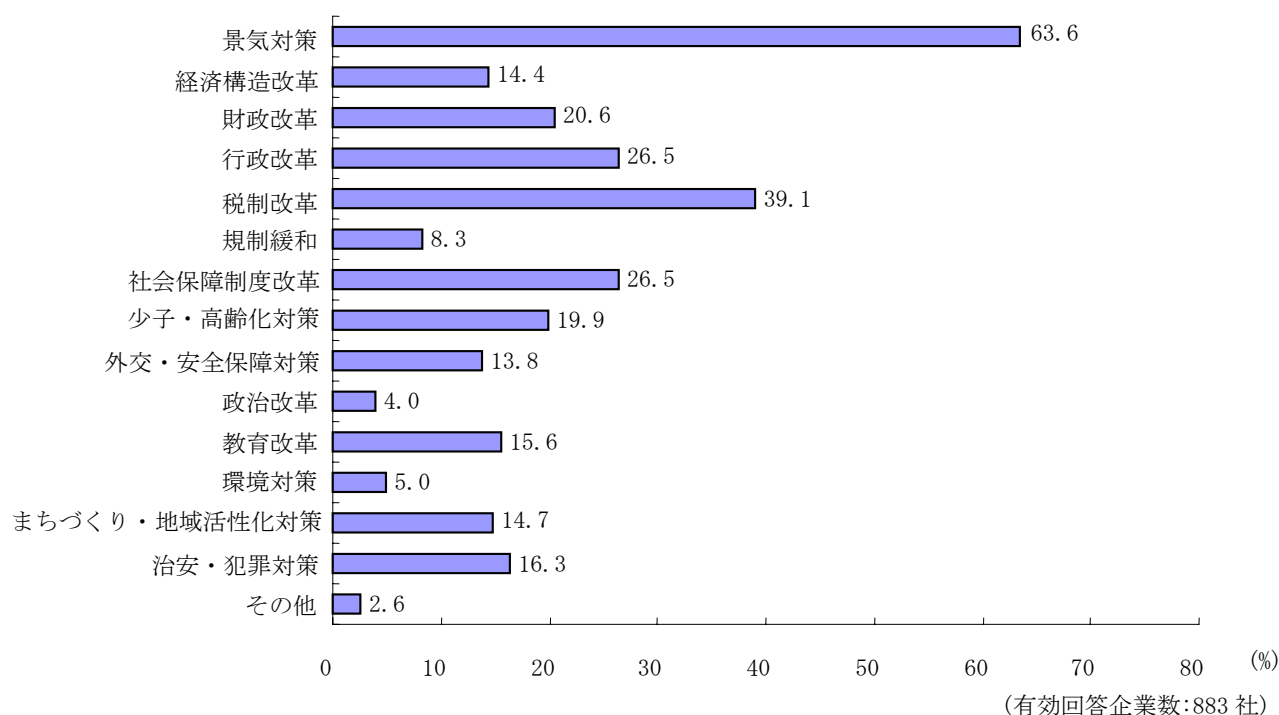
新政権に期待する政策課題に関する調査結果

平成 18 年 9 月 19 日
東京商工会議所

【アンケート調査の概要】

1. 目的：中小企業経営者が新政権に期待する政策課題を把握するため。
2. 調査期間：平成 18 年 8 月 31 日～9 月 6 日
3. 調査対象：東京 23 区内の中小企業 2,273 社
4. 調査方法：FAX および経営指導員による聴き取り
5. 回答数：883 社（回答率 38.8%）

【質問】新政権に期待する政策課題について重視するもの（3 つまで回答）



○6 割を超える企業が「景気対策」を重視している。

第 1 四半期（4 月～6 月）に実施した「中小企業の景況感に関する調査」において、現在の業況を「悪い」と回答した企業が 32.4%に達している一方、「良い」と回答した企業は 17.6%に止まっていたように、大企業を中心に景気は回復傾向にあると言われるものの、多くの中小企業では依然として景気回復の実感を掴むには至っておらず、景気回復が確実なものとなるよう、景気対策の実施を望んでいる結果となった。

○約 4 割の企業が「税制改革」を重視している。

法人実効税率の引き下げや減価償却制度の抜本的な見直しなど、企業の競争力強化に資する税制改正に対する期待や、昨今の消費税をめぐる活発な議論をはじめ、中小企業経営者が「税制改革」に対して高い関心を寄せている状況を反映した結果となった。

以上